

# ご挨拶

昨年は県議会議員選挙におきまして、皆様より温かく大きなご支援をいただき、二期目当選を果たすことができ、心より御礼申し上げます。今後も「初心忘るべからず」を胸に秘め、県勢発展の為、努力してまいりたいと存じます。

さて、本年は申年（さるどし）となり、私は歳男（とし男）に当たります。人生にはいろいろなターニングポイントがあると言われますが、自分としては、まさに新たな出発の年にしたいと思っております。

二月の定例議会は二月十九日～三月十六日となり、平成十六年度の予算案審議が始まっておりますが、約六、二五〇億円の規模となりました。振り返ってみますと、平成一〇年予算においては約七、二〇〇億円あったものが、六年で約一、〇〇〇億円近く減額となる事は、私たちの生活に大きく影響が及んでおります。

そこで私たち自身もいろいろな知恵を出し、工夫し、生活防衛をしているわけですが、一つの大きなテーマとして「安全・安心」の確保が求められております。私が今、委員長を務めております総務常任委員会では、平成十五年度より、危機管理部門の案件が追加され、消防、地震などの災害や食品問題（鳥インフルエンザ・BSEなど）、農業問題、交通安全等幅広い分野にわたっての議論がなされておるところです。

現実として少ない予算でどれくらい県民ニーズに答えられるのか？これは各市町村でも同様の状況と存じます。そのような状況の中で財政的面的のみ市町村合併が論じられる傾向にあるよう

ですが、私たち地域住民としては「協」「共」「競」の三つの文字を實踐することが今後さらに求められ、必要となるのではと実感しております。それは各自自治体が年ごとにさらに財政難が進めば、住民が過度に行政に期待することよりも、私たち自身が地域づくり、子供たちの育成、学習や福祉に「協働」しなければならぬと思っております。同時にその意識を高めるためには「共有」した情報や認識目標を持つ事がさらに必要となります。一層の情報公開は当然であり、それはやがて不公平感をなくす一つの要因にもなるはずです。そしてそのことが町村内での一つの共通した新しい価値観を生み出すまでになればベストと思われれます。

最後に、競う、適切な「競争」は私たちにとり、成長するための大きな「試練」なのであります。各地域が、他の各地域を認め合い、個性を尊重し活かし、住民参加の政治、施策を展開する努力が早急に展開されるべきと感じております。それらは個人・企業の場合でも同様であります。その実行については、私たち政治にたずさわる者が、今以上に自覚し、自己改革をし、行政と共に先頭に立ってリーダーシップをとってゆかなければなりません。

以上、様々な私なりの考えを述べてみました。が、緊急の課題は、雇用・景気回復であり、県民すべてが望んでおり、国会は党利党略を離れ、総選挙で公約した項目を早期に実現すべきです。お気づきの点がありましたら皆様からのご意見等をいただければ幸いです。終わりに、皆様の益々のご健勝を祈念申し上げます。ご挨拶いたします。

皆様のご支援を受け県政二期目を担わせて頂きます。

# 伊藤重成県政報告



## 高橋知事、金森副知事と会談

最上地方の冷害について、高橋知事、金森副知事へ状況説明に行き、またその対策について要望をいたしました。具体的内容は下表のようになりました。また事をご報告致しますとともに、共済金につきましても12月中旬に支払いがなされました。  
(最上・新庄地区県議同行)

### 低温・日照不足等による災害対策一覧

#### 1 新たな予算措置を伴うもの

No	対 策	担当部課等	最上管内分
1	私立高等学校の授業料減免措置への助成	学事振興課	
2	天災資金の融通	農政企画課	
3	再生産種子の確保（水稻種子購入助成）	生産流通課	12,700千円
4	防除対策（防除経費助成）	農業技術課	1,000
5	土地改良負担金償還繰り延べに係る利子助成	農村計画課	
6	被災農家の就労確保対策事業		199,302
	農村地域水環境保全対策事業（雇用創出資金）	農村計画課	15,300
	里山景観創成事業（雇用創出基金）	森 林 課	13,002
	河川海岸等環境保全事業（雇用創出基金）	土 木 部	30,000
	土木公共事業（ゼロ県債対応）	土 木 部	141,000
	合 計		213,002

※土木公共事業（ゼロ県債対応）分2億円については、全体額内の災害対策分である。

#### 2 既決予算により対応するもの

No	事 業 名	担当部課等	最上管内分
1	冷害克服緊急対策事業	最上総合支庁	480千円
2	造林事業（補助金）	森 林 課	7,580
3	資源循環型森林施業団地化モデル事業（補助金）	森 林 課	485
	合 計		8,545



### プロフィール

昭和31年 最上郡舟形町長沢生まれ  
 昭和47年 舟形町立長沢中学校卒業  
 昭和50年 山形県立新庄北高等学校卒業  
 昭和54年 成蹊大学法学部政治学科卒業  
 昭和54年 第1回最上町・舟形町青年海外視察団参加  
 昭和55年 衆議院議員近岡理一郎公設秘書  
 平成 8年 近岡理一郎科学技術庁長官大臣秘書官  
 平成11年 山形県議会議員初当選  
 厚生文化常任委員  
 平成12年 自民党県連青年局長・総務常任委員  
 平成13年 商工労働観光常任委員会副委員長  
 平成14年 建設常任委員会委員長・議会運営委員  
 平成15年 山形県議会議員2期目当選  
 総務常任委員会委員長